



平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月12日

上場会社名 タキヒヨー株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9982 URL <http://www.takihyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 滝 茂夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役スタッフ部門統轄

(氏名) 武藤 篤

TEL 052-587-7111

四半期報告書提出予定日 平成22年10月12日

配当支払開始予定日

平成22年11月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	30,423	△3.3	△219	—	232	123.2	146	133.8
22年2月期第2四半期	31,477	—	△196	—	104	—	62	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	3.03	3.02
22年2月期第2四半期	1.26	1.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	40,479	27,013	66.5	558.09
22年2月期	44,642	27,785	62.1	574.54

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 26,921百万円 22年2月期 27,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年2月期	—	4.00	—	—	—
23年2月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,000	△1.3	640	△8.5	1,360	13.7	770	34.3	15.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期2Q 49,500,000株 22年2月期 51,532,300株

② 期末自己株式数 23年2月期2Q 1,261,698株 22年2月期 3,308,434株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期2Q 48,227,188株 22年2月期2Q 49,557,132株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2.平成22年10月12日開催の取締役会において、会社法第165条2項の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議いたしました。なお、「3.平成23年2月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益」は当該自己株式の取得の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末比3,642百万円減少し、19,597百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が3,634百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比521百万円減少し、20,881百万円となりました。これは主として、投資有価証券が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末比4,163百万円減少し、40,479百万円となりました。

② 負債

負債は、前連結会計年度末比3,392百万円減少し、13,465百万円となりました。これは主として、デリバティブ債務が1,072百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が2,205百万円、借入金が1,350百万円、未払金が799百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末比771百万円減少し、27,013百万円となりました。これは主として、評価・換算差額等が減少したことなどによるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、576百万円(19.4%)減少の2,389百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、税金等調整前四半期純利益が171百万円となったことに加えて、売上債権が3,633百万円減少しましたが、仕入債務が2,203百万円、未払金が721百万円減少しましたので、全体では832百万円となり、前年同四半期と比較して2,227百万円(72.8%)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、有価固定資産の取得による支出が109百万円となった一方で、投資有価証券の売却による収入204百万円、投資有価証券の償還による収入68百万円などにより、全体では151百万円となりました(前年同四半期は3,215百万円の減少)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、借入金の返済による支出が1,350百万円、配当金の支払額が196百万円となったことなどにより、全体では1,547百万円となりました(前年同四半期は189百万円の増加)。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年9月17日公表時から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目の算定については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

また、重要性が乏しく経営環境に著しい変化が発生していない連結子会社は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,429	3,006
受取手形及び売掛金	12,899	16,534
商品及び製品	3,136	3,119
仕掛品	15	30
原材料及び貯蔵品	7	15
その他	1,130	557
貸倒引当金	△23	△23
流動資産合計	19,597	23,239
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,105	12,105
その他	5,785	5,841
減価償却累計額	△2,785	△2,760
その他(純額)	2,999	3,081
有形固定資産合計	15,105	15,186
無形固定資産		
	78	89
投資その他の資産		
投資有価証券	4,361	4,858
その他	1,646	1,607
貸倒引当金	△309	△339
投資その他の資産合計	5,697	6,126
固定資産合計	20,881	21,402
資産合計	40,479	44,642
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,316	9,521
短期借入金	380	1,530
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払法人税等	48	209
引当金	167	180
その他	2,778	2,486
流動負債合計	11,090	14,327
固定負債		
長期借入金	1,300	1,500
退職給付引当金	508	462
その他の引当金	236	236
その他	329	331
固定負債合計	2,374	2,529
負債合計	13,465	16,857

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,622	3,622
資本剰余金	4,148	4,148
利益剰余金	21,123	22,098
自己株式	△576	△1,512
株主資本合計	28,317	28,357
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△378	△286
繰延ヘッジ損益	△659	△21
土地再評価差額金	△262	△260
為替換算調整勘定	△96	△82
評価・換算差額等合計	△1,396	△651
新株予約権	92	79
純資産合計	27,013	27,785
負債純資産合計	40,479	44,642

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	31,477	30,423
売上原価	24,903	24,262
売上総利益	6,573	6,160
返品調整引当金繰入額	△24	△12
差引売上総利益	6,597	6,172
販売費及び一般管理費	6,794	6,391
営業損失(△)	△196	△219
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	52	44
負ののれん償却額	2	—
不動産賃貸料	46	65
為替差益	203	266
その他	59	141
営業外収益合計	367	521
営業外費用		
支払利息	36	30
不動産賃貸費用	14	30
その他	16	8
営業外費用合計	66	69
経常利益	104	232
特別利益		
投資有価証券売却益	201	95
リース会計基準の適用に伴う影響額	10	—
その他	4	36
特別利益合計	216	132
特別損失		
投資有価証券評価損	—	134
事業所移転損失	94	—
事業所移転損失引当金繰入額	110	—
その他	25	59
特別損失合計	230	193
税金等調整前四半期純利益	90	171
法人税等	89	25
少数株主損失(△)	△61	—
四半期純利益	62	146

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	90	171
減価償却費	120	131
負ののれん償却額	△2	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△0
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△24	△12
事業所移転損失引当金の増減額(△は減少)	110	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	58	46
受取利息及び受取配当金	△55	△47
支払利息	36	30
投資有価証券売却損益(△は益)	△192	△94
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損益(△は益)	0	134
投資有価証券償還損益(△は益)	—	14
リース会計基準の適用に伴う影響額	△10	—
事業所移転損失	94	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,414	3,633
たな卸資産の増減額(△は増加)	130	4
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,483	△2,203
未払消費税等の増減額(△は減少)	△125	14
その他の資産の増減額(△は増加)	△157	△95
その他の負債の増減額(△は減少)	△781	△734
その他	64	16
小計	3,296	981
利息及び配当金の受取額	55	46
利息の支払額	△36	△29
法人税等の支払額	△255	△166
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,059	832

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△194	△40
定期預金の払戻による収入	50	40
有形固定資産の取得による支出	△4,056	△109
有形固定資産の売却による収入	2	—
投資有価証券の取得による支出	—	△20
投資有価証券の売却による収入	885	204
投資有価証券の償還による収入	137	68
投資有価証券持分の回収による収入	2	1
子会社株式の取得による支出	△21	—
貸付けによる支出	△58	△12
貸付金の回収による収入	37	19
出資金の回収による収入	0	0
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,215	151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,120	△1,150
長期借入金の返済による支出	—	△200
配当金の支払額	△200	△196
自己株式の取得による支出	△730	△1
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	189	△1,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49	△576
現金及び現金同等物の期首残高	3,686	2,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,735	2,389

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	繊維製品の 製造販売 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,687	1,789	31,477	—	31,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	726	726	(726)	—
計	29,687	2,516	32,203	(726)	31,477
営業利益又は営業損失(△)	△273	65	△207	10	△196

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	繊維製品の 製造販売 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,438	1,985	30,423	—	30,423
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	761	761	(761)	—
計	28,438	2,746	31,185	(761)	30,423
営業利益又は営業損失(△)	△356	129	△227	7	△219

(注) 1. 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、繊維製品の製造販売関連事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 繊維製品の製造販売関連事業

アパレル……………婦人服・婦人洋品、子供洋品・ベビー服、紳士洋品、
ホームウェア・インテリア

テキスタイル……………服地

(2) その他の事業

合成樹脂……………合成樹脂原料(レジン)、樹脂フィルム

産業資材……………産業用繊維、家具、自動車部品

物流事業……………商品物流関連事業

賃貸事業……………事務機器等のリース、不動産の賃貸管理

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。